# 東北圏広域地方計画のフォローアップについて

東北地方整備局・法人会員 東北圏広域地方計画推進室 〇真野 純平

鳴海 芳紀

吉信

原田

# 1. 広域地方計画の概要

平成21年8月に策定された東北圏広域地方計画は、「国土形成計画法」に基づき今後概ね10年間に渡る地域形成の方向性を示すもので、圏域における国土づくりの基本的な方針や目標の他、広域的な見地から戦略的に実施すべき具体的な施策を明確にしたものである。これまでの5次に渡る全国総合開発計画(全総)との大きな相違点は、ブロック単位の地方毎に国と都道府県等計画への多様な主体が適切な役割の下、相互に連携・協力して地域戦略を策定したことである。

計画策定から1年半が経過、これまでの推進状況とフォローアップを 実施し浮かび上がった課題と方向性について報告するものである。

# 東北 医 北陸園 北陽東・蘇越地域 育都園 近畿園 近畿園

「東北圏」とは、国土形成計画法令に基づき、 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福 島県、新潟県を一体とした区域

# 2. 計画の推進に向けて

計画には今後10年間により重点的に進めていく取組として13の広域連携プロジェクトを示している。計画の実効性を高めるためには、この広域連携プロジェクトの推進は不可欠であり、関係機関の合意が得られたものから順次取組推進プロジェクトチーム(PT)を設立し、計画推進に向けた検討を図っている〔図1〕。この内整備局では、防災基盤、地域医療、国際物流、

この内整備局では、防災基盤、地域医療、国際物流、 東北発コンパクトシティ、「新たな公」などのPTに 主体的に参画し、関係機関と取組推進のための検討を 進めている。

しかし、多くのPTが取組項目における具体的成果 目標の設定や推進計画等の策定までには至っておらず、

取組推進プロジェクトチーム(PT)の設置 広域連携プロジェクト(計画 今後設立予定のプロジェクトチ H23.1まで設置済の取組推進PT 東北圏のポテンシャルを活か した低炭素・循環型社会づくり 〇歴史・伝統文化の保全・継承(仮称) 東北大学と連携 H22年1月末にWG立上予定 歴史・伝統文化、自然環境の 保全・#2 〇低炭素社会の構築 〇自然環境の保全・再生(仮称) 〇自然災害リスクへの対応(仮称) 〇克雪·利雪対策(仮称) 既存組織活用を視野(東北経済産業局) 〇イノベーション創出会議(自動車) 〇東北地域医療機器産業支援ボード 〇地域医療支援 既存組織活用を視野(東北経済産業局) 9. 農業・水産業の収益力向上 〇東北ブロック6次産業化推進行動会制 10. 「日本のふるさと・原風景」を 体験できる滞在型観光器の創出 〇滞在型観光圏の創出(仮称) 1. グローバル・ゲートウェイ 締集強化 既存組織活用を視野(東北経済産業局 〇東北地域貿易促進協議会 〇 京北発コンパクトシティ 〇環日本海交流圏の形成(仮称)

▲図1 取組推進PTの設置状況

構成員同士の情報提供や情報共有の場となっているのが現状であり、今後の検討結果に大きな期待が待たれる状況にある。

# 3. 計画のフォローアップ

計画の更なる実効性を高めるため、計画の内容や圏域内外の経済社会情勢等の変化を考慮し、効率的・効果的な進行管理が求められており、毎年度、計画全般の進捗状況を把握するとともに、各広域連携プロジェクトの推進状況を検証する計画のフォローアップを実施することとしている。

フォローアップにあたっては、出来る限り外形的・定量的な評価となるように、モニタリング指標を設定するとともに、各広域連携プロジェクトに関しては、協議会構成機関を含めた関係機関等で実施している取組を把握し、併せて関連性の高いモニタリング指標を用いてその進捗状況を把握することとしている。

キーワード: 国土計画、広域地方計画、広域連携

# (1) モニタリング指標の設定

# (2) 広域連携プロジェクトの取組件数

### ▲図2 計画全体の指標例 1. 東北圏のポテンシャルを活かした低炭素・循環型社会づくりプロジェクト 2. 歴史・伝統文化、自然環境の保全・継承プロジェクト 160 3. 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等大規模地震災害対策プロジェクト 19 4. 地球温暖化に伴い高まる自然災害リスクへの適応策プロジェクト 5. 豪雪地域の暮らし向上プロジェクト 6. 都市と農山漁村の連携・共生による持続可能な地域構造形成プロジェクト 7. 地域医療支援プロジェクト 81 8. 次世代自動車関連産業集積拠点形成プロジェクト 9. 農業・水産業の収益力向上プロジェクト 1126 11. グローバル・ゲートウェイ機能強化プロジェクト 12. 環日本海広域交流圏の形成プロジェクト 13. 地域づくりコンソーシアム創出による地域支援プロジェクト 160 019件数 取組件数 ▲図3 協議会構成機関で実施している施策状況

[10億円] 東北圏 域内総生産(名目)の推移

H17

H18 H19

50 000

東北圏の産業分野別域内総生産

2,500

2.000

H19

2次産業

→ (内, 建設業)

[%] 東 5.0 [10億円] 40,000

2.0

-3.0

-4.0

-5.0

30.000

20,000

-2.0 10,000

1,150

■1次産業

3次産業

H18

42,280

# (3) フォローアップ結果(総括的な評価)

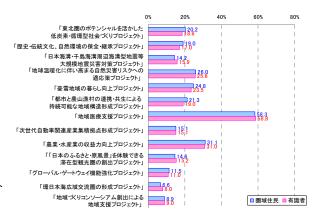
計画の検証のまとめとして、前記の取組状況等を踏まえて総括的な評価を行った。

①災害に対する圏民意識の高まりを受け、災害に強いしなやかな圏域の形成に向けて着実な進展が必要。また、雪に対する取組が少なく次年度以降に期待。②地球温暖化対策に関する具体の効果を得るためには、より多くの広範な取組とともに、圏民一人ひとりの意識付けと具体の行動に結び付けることが必要。③圏域自立の源となる産業の育成に向け、長期的な視点で着実な進展を図る必要がある。また、主要産業である農林水産業では6次産業化の胎動が見られ、今後の展開に関心が高まっている。④「新たな公」に向けた取組は未だ途についたとことであり、その趣旨の圏民への理解醸成を図りつつ、積極的に取り組んでいくことが必要。

# 4. 今後の課題と方向性

# (1) 広域地方計画の周知

圏民と有識者を対象に意識調査のアンケートを実施した 結果、圏域住民の7割が計画について知らないと回答した。 また、進めた方がよいと思うプロジェクトについては、 地域医療支援、農業・水産業の収益力向上への取組に対す る期待が高かった〔図4〕。圏民等の意向を踏まえ、圏民へ の計画の周知と各プロジェクトの推進が必要である。



▲図4 広域地方計画の意識調査「進めた方がよいと思うプロジェクト」

# (2) 県総合計画との連携

昨年度実施された広域連携プロジェクト 1,019 件の取組のうち各県の取組は 687 件、そのうち県の総合計画にも記載されている取組は 443 件と 6 割以上が県総の取組と合致した。つまり、各県が広域地方計画のプロジェクトを連携して推進することが、結果として県総の取組の推進にも繋がることを意味していることから、今後ともより各県との連携が必要である。

# (3) 経済効果の検証

今後より実効性の高い計画とするため、広域地方計画を推進することによる効果を分かりやすく示す必要があると考えている。現在、既存資料より本計画の推進による経済効果の算出を試みている。例えば、風力発電の導入や米粉の消費拡大によってどの程度の雇用創出効果が見込まれるか、港湾の利用拡大による経済波及効果はどの程度かなどを算出することで、各機関が計画に記載されている施策を進めるためのインセンティブとなることを期待している。